

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	40,320,498,344	固定負債	18,587,818,114
有形固定資産	32,044,703,996	地方債等	15,253,498,498
事業用資産	23,388,405,635	長期未払金	—
土地	4,282,245,483	退職手当引当金	3,301,489,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	42,634,691,915	その他	32,830,616
建物減価償却累計額	△24,494,156,869	流動負債	2,361,719,189
工作物	5,013,119,607	1年内償還予定地方債等	1,948,925,257
工作物減価償却累計額	△4,075,764,501	未払金	6,000
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	231,153,978
航空機	—	預り金	146,857,558
航空機減価償却累計額	—	その他	34,776,396
その他	—	負債合計	20,949,537,303
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	28,270,000	固定資産等形成分	41,157,718,283
インフラ資産	8,063,740,657	余剰分（不足分）	△20,180,273,383
土地	148,219,564		
建物	380,189,000		
建物減価償却累計額	△232,976,305		
工作物	42,582,681,209		
工作物減価償却累計額	△34,830,939,811		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	16,567,000		
物品	3,103,706,764		
物品減価償却累計額	△2,511,149,060		
無形固定資産	8,016,600		
ソフトウェア	7,993,080		
その他	23,520		
投資その他の資産	8,267,777,748		
投資及び出資金	1,036,512,891		
有価証券	243,072,896		
出資金	59,275,000		
その他	734,164,995		
投資損失引当金	△305,497,623		
長期延滞債権	208,022,605		
長期貸付金	141,516,466		
基金	7,074,329,972		
減債基金	373,718,797		
その他	6,700,611,175		
その他	126,609,750		
徴収不能引当金	△13,716,313		
流動資産	1,606,483,859		
現金預金	379,153,069		
未収金	95,623,794		
短期貸付金	23,777,663		
基金	813,442,276		
財政調整基金	813,442,276		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	298,450,880		
徴収不能引当金	△3,963,823		
資産合計	41,926,982,203	純資産合計	20,977,444,900
		負債・純資産合計	41,926,982,203

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,526,056,938
業務費用	11,734,449,606
人件費	3,032,677,180
職員給与費	2,397,631,392
賞与等引当金繰入額	231,153,978
退職手当引当金繰入額	—
その他	403,891,810
物件費等	8,515,343,268
物件費	6,327,467,900
維持補修費	632,566,596
減価償却費	1,555,308,772
その他	—
その他の業務費用	186,429,158
支払利息	98,539,305
徴収不能引当金繰入額	17,680,136
その他	70,209,717
移転費用	7,791,607,332
補助金等	4,887,435,200
社会保障給付	2,080,977,486
他会計への繰出金	790,589,742
その他	32,604,904
経常収益	771,951,935
使用料及び手数料	449,739,440
その他	322,212,495
純経常行政コスト	18,754,105,003
臨時損失	2,912,575
災害復旧事業費	10,000
資産除売却損	1,924,535
投資損失引当金繰入額	930,584
損失補償等引当金繰入額	—
その他	47,456
臨時利益	5,496,076
資産売却益	5,496,076
その他	—
純行政コスト	18,751,521,502

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,860,545,482	39,323,513,176	△21,462,967,694
純行政コスト(△)	△18,751,521,502		△18,751,521,502
財源	21,856,439,616		21,856,439,616
税収等	16,902,848,951		16,902,848,951
国県等補助金	4,953,590,665		4,953,590,665
本年度差額	3,104,918,114		3,104,918,114
固定資産等の変動(内部変動)		1,822,223,803	△1,822,223,803
有形固定資産等の増加		1,674,958,280	△1,674,958,280
有形固定資産等の減少		△1,606,499,842	1,606,499,842
貸付金・基金等の増加		7,009,999,839	△7,009,999,839
貸付金・基金等の減少		△5,256,234,474	5,256,234,474
資産評価差額	△1,297,296	△1,297,296	
無償所管換等	13,278,600	13,278,600	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,116,899,418	1,834,205,107	1,282,694,311
本年度末純資産残高	20,977,444,900	41,157,718,283	△20,180,273,383

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	17,909,843,982
業務費用支出	10,118,236,650
人件費支出	3,013,922,787
物件費等支出	6,959,089,312
支払利息支出	98,539,305
その他の支出	46,685,246
移転費用支出	7,791,607,332
補助金等支出	4,887,435,200
社会保障給付支出	2,080,977,486
他会計への繰出支出	790,589,742
その他の支出	32,604,904
業務収入	21,304,515,267
税収等収入	16,845,758,891
国県等補助金収入	3,737,318,795
使用料及び手数料収入	448,301,163
その他の収入	273,136,418
臨時支出	57,456
災害復旧事業費支出	10,000
その他の支出	47,456
臨時収入	—
業務活動収支	3,394,613,829
【投資活動収支】	—
投資活動支出	8,627,581,622
公共施設等整備費支出	1,621,445,067
基金積立金支出	6,745,134,844
投資及び出資金支出	1,251,711
貸付金支出	259,750,000
その他の支出	—
投資活動収入	6,451,979,967
国県等補助金収入	1,216,271,870
基金取崩収入	5,002,845,876
貸付金元金回収収入	223,261,211
資産売却収入	9,601,010
その他の収入	—
投資活動収支	△2,175,601,655
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,015,879,790
地方債等償還支出	1,973,145,182
その他の支出	42,734,608
財務活動収入	967,356,000
地方債等発行収入	967,356,000
その他の収入	—
財務活動収支	△1,048,523,790
本年度資金収支額	170,488,384
前年度末資金残高	61,807,127
本年度末資金残高	232,295,511
前年度末歳計外現金残高	139,007,010
本年度歳計外現金増減額	7,850,548
本年度末歳計外現金残高	146,857,558
本年度末現金預金残高	379,153,069

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産・

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち根室市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

流通加工センター汚水処理事業特別会計

農業用水事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.5%

将来負担比率 - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,581 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 813,357 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

土地開発基金 1,000,000 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,517,888 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,973,302 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,407,283 千円
将来負担額	24,471,359 千円
充当可能基金額	8,432,134 千円
特定財源見込額	2,977,794 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,517,888 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物には国直轄事業により整備した国有港湾施設等の工作物があります。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,052,208 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,654,686 千円	28,422,390 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	159,567 千円	159,567 千円
会計間の取引相殺消去額	△28,594 千円	△28,594 千円
繰越金に伴う差額	△61,807 千円	- 千円
資金収支計算書	28,723,851 千円	28,553,363 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,394,614 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	1,216,271 千円
減価償却費	△1,555,308 千円
資産除売却損	△1,925 千円
資産売却益	5,496 千円
長期延滞債権の減少額	△3,968 千円
その他（投資その他の資産）の増加額	1,252 千円
未収金の増加額	47,963 千円
その他（流動資産）の増加額	1,040 千円
投資損失引当金の減少額	931 千円
徴収不能引当金の増加額	△26 千円
退職手当引当金の減少額	44,188 千円
賞与等引当金の増加額	△18,754 千円
免除による貸付金の減少額	△21,500 千円
その他	△5,355 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,104,918 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	274 千円

以上